

日本の活力創造総合戦略  
＜中間取りまとめ＞

—主な施策の説明資料—

# 柱1 環境技術先進立国戦略

## 次世代環境エネルギー技術への長期戦略投資

### 課題

- 環境エネルギー技術に対する世界の需要を掴むためには、長期戦略的な視点に立って、世界に先駆けて次世代技術を開発し、持続的に産業競争力を培っていくことが不可欠。
- しかしながら、太陽電池、蓄電池等、我が国が強みを有する分野でも中韓等の追い上げが激しく、官民を挙げた強みの再強化が急務。

現行のままでは



環境エネルギー技術に関する我が国の優位性が脅かされ、産業競争力が低下。

### 具体的対応策

◎次世代の環境・エネルギー技術の芽をオールジャパン体制で戦略的に育成。このため：

- ・産学官がロードマップを共有し、メリハリと整合性のある研究開発を推進。具体的には、「クールアース・エネルギー革新技術計画」及びこれを中核とした「環境エネルギー技術革新計画」に沿って着実に推進。
- ・先進的原子力発電（次世代軽水炉、高速増殖炉サイクル技術など）、次世代自動車（燃料電池自動車、電気自動車など）、次世代環境航空機、革新的太陽光発電、高性能電力貯蔵技術等に重点投資。
- ・福田総理がダボス演説で示した「今後5年間で約300億ドルの資金投入」を着実に実現。

これにより、環境エネルギー技術における強みを更に強化し、グローバル成長市場を獲得。



## クリーンエネルギー産業の国際展開支援

### 課題

- クリーンエネルギー（低炭素エネルギー）へのシフトは世界的潮流。グローバルに市場が急拡大。
- 太陽光発電や原子力発電分野において、我が国産業の技術力は世界を大きくリード。こうした「クリーンエネルギー産業」の国際展開の好機。
- しかしながら、各国とも国策として自国産業を支援し、世界的に急激な追い上げ。
- 市場の特殊性から、官民がタッグを組んで、オールジャパンで売り込みにいく必要性。

現行のままでは



我が国の技術力が十分に発揮されず、グローバル市場を獲得できないおそれ

### 具体的対応策

- ◎我が国のクリーンエネルギー産業（再生可能エネルギーや原子力発電、次世代環境航空機など）を国際展開させていくため、政策手段を総動員：
  - ・国際的な合意形成の促進
    - ～ 各国の実情に応じたクリーンエネルギー導入目標の設定経緯、原子力の有効性についての国際合意形成 など
  - ・JBICや貿易保険、ODAの活用
    - ～ 特に、米国等先進国で日本企業が参加する原子力発電の建設・運営に対し、JBICの投資金融の活用を可能に

我が国産業による外需獲得と温暖化問題解決への貢献を同時達成

## 国際海運におけるCO2排出量削減対策

～海洋環境イニシアティブ(2008-20012)による高効率船舶の開発等～

### 課題

- 現在京都議定書の枠組み外となっている国際海運からのCO2排出量の増大
- 海洋立国に必要な我が国造船業の国際競争力強化が必要



現状のままでは、

地球環境への悪影響と、重要な海事産業である造船業の衰退の懸念

### 具体的対応策

- ◎高効率船舶の建造技術の開発
  - － CO2排出量を3割削減する高効率船舶の技術開発を、官民一体で推進
- ◎「実燃費指標」の開発と国際基準化
  - － 世界に先駆け「実燃費指標」を開発・国際基準化し、高効率船舶の普及促進
- ◎産官学連携強化により、基盤となる人材(技術者)を確保・育成

- ・ 世界一の日本の造船技術の成果を世界へ普及させる
- ・ 国際海運分野でのCO2排出量を大幅削減



## クリーンテック・ベンチャーへのリスクマネー供給拡大

### 課題

- 世界的に、太陽光や風力などのクリーン技術のイノベーションは、巨額のエクイティ・ファイナンスによるリスクマネーによってベンチャー企業が牽引。
- 我が国の場合、社内資金や融資を中心としたファイナンスが主流。
- この結果、技術開発・実用化の規模やスピードに大きく遅れを取っている。

現行のままでは



世界の変化に取り残され、日本の環境技術開発の比較優位が失われるおそれ

### 具体的対応策

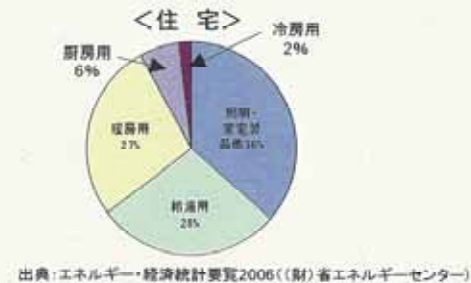
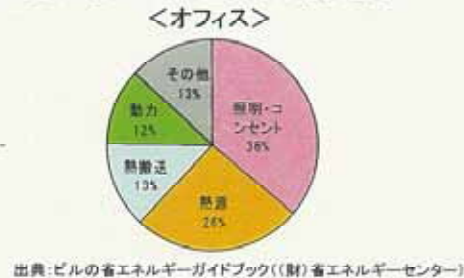
- ◎環境技術開発について投資の目利きができる本物の投資家の発掘・育成
  - ◎政策投資銀行等の政府機関の適切な関与のあり方についての検討
    - ーモラルハザードを起こさないことを前提としつつ、一方で大胆且つ自由度の高い投資活動との調整を可能に
- クリーン技術ベンチャーへのリスクマネー供給を拡大

ベンチャー企業によるクリーン技術イノベーションの加速

# 低炭素社会実現に向けた国民運動の展開

## 課題

- オフィスや住宅からのCO2排出量が増加傾向にあり、洞爺湖サミットに向け、この分野での削減も大きな課題。
- 我が国の優れた環境技術を活用した製品の普及拡大も重要な課題。



## 具体的対応策

- ◎ 国自らが率先して、庁舎・宿舎について、最先端の環境技術を導入し、徹底した低炭素化を実行。
- ◎ 小・中学校や病院等の公立施設や、地方公共団体や民間にも同様の施策を要請。

### 最先端の環境技術の例

<太陽光パネル>

<高効率給湯器>

<高効率ガスエンジン>

<高効率照明器具>

<ターボ冷凍機>

<空冷ヒートポンプ>

<Low-Eペアガラス>

<ピークカット分電盤>

## 具体的効果

- ・ CO2排出量が削減されるほか、我が国の優れた環境技術を活用した製品の需要が掘り起こされるとともに、新たな技術開発投資への大きなインセンティブとなり、新しい産業発展の起爆剤となる。
- ・ 環境技術の導入に係る経費を支出することにより、環境関連の需要が見込まれる。（平成20年度一般会計〔項〕公務員宿舎施設費：129億円、〔項〕官庁営繕費：231億円）。



# 地球温暖化対策『不確実な未来から、確かな明日へ』

～地球温暖化の観測・監視体制の強化～

## 課題

- 適切な温暖化対策の実現には、土台となる地球温暖化の観測・監視が不可欠



現状では、地球温暖化の現状をより正確に把握するための観測データが不足

## 具体的対応策

◎次期静止気象衛星「ひまわり」は、データ量を従来の50倍以上に大幅に増強し、世界に先駆けて地球観測機能を大幅に強化した世界最先端の静止“地球環境観測”衛星として整備する。

### 静止“地球環境観測”衛星が果たす役割

- 温暖化の程度を決める地球の熱のやり取りを定量的に把握
- 火山灰や大気中の微粒子の分布や移動を高精度に把握
- 温暖化予測モデルにおける台風・豪雨などの検証



- ・高精度な地球温暖化観測を実現することにより、的確な地球温暖化対策が可能となる。
- ・地球温暖化対策において、我が国が国際社会で主導的な役割を担う。



## 地域の気候風土を踏まえた環境配慮住宅の普及

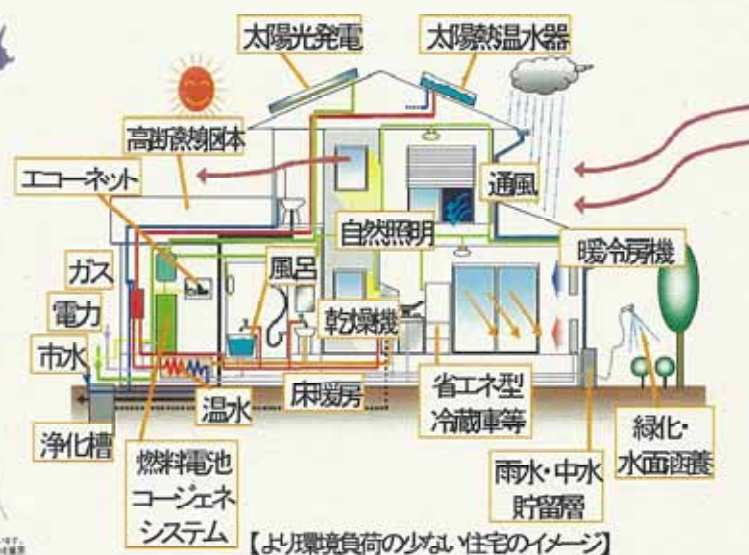
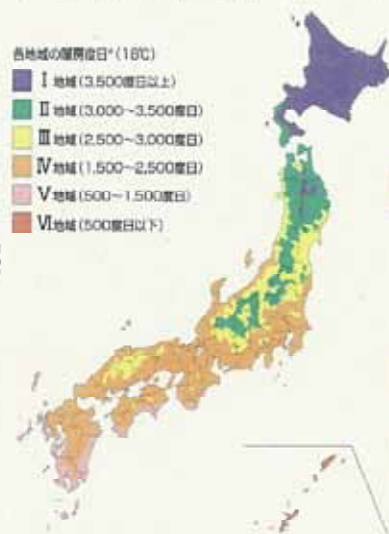
### 課題

- 我が国は南北に長く、亜寒帯から亜熱帯まで多様な気候を有し、それを踏まえた住宅の普及を促進することが大切。
- これまでは、寒冷地域を中心とした欧米諸国の技術の開発・普及が中心。今後、経済発展に伴い、エネルギー利用が増大すると見られるアジア諸国等の多湿・蒸暑地域は、その気候風土に適した環境配慮型の住宅・建築技術に関する開発・普及が大切。

### 具体的対応策

- ◎日本の多様な気候風土に対応した住宅モデルを策定する。
- ◎多湿・蒸暑地域等の気候風土に適した環境配慮型の住宅・建築技術について、アジア諸国等に対して、その普及とともに、人材育成を推進。

住宅の省エネ基準の地域区分について



我が国において、気候風土に対応した環境に配慮した住宅の供給が促進され、地球温暖化対策が推進。

受け継がれてきた日本の地域材、地域で培われた技能等を再生・発展。

アジア諸国等も含めて、住宅・建築物における省エネルギー対策が進むことにより、地球規模での温暖化対策の推進にも貢献。

## 柱2 メードインジャパン拡大戦略



## 農林水産物・食品の輸出促進

### 背景

- 世界的な日本食ブームの広がり
- アジア諸国等における経済発展に伴う富裕層の増加

### 課題

- 農林水産物・食品の新しく可能性に富んだ海外需要の開拓
- 日本食・日本食文化の海外への発信

現状では平成19年の輸出額は、4,337億円(対前年比+16.0%)



さらに輸出をのばすためには、

- ①検疫協議の加速化などの輸出環境の整備、②輸出に取り組む産地や地域の事業者への支援、③日本食・食材の海外への情報発信、などが必要

### 具体的対応策

- ◎ 検疫協議の加速化、海外における知財問題への対応など輸出環境の整備
- ◎ 優れた冷蔵・冷凍技術を活かした食品の物流システムを海外にも発信
- ◎ 海外バイヤーなどが参加する国内商談会・セミナーの開催、意欲ある事業者による人材育成・海外販売促進等の取組への支援など、産地(地域)発の取組をきめ細やかに支援
- ◎ 在外公館等を活用した外国人才ピニオンリーダーなどへの日本食PRイベント等の開催、海外で日本食の普及に貢献した功労者への表彰(日本食海外普及功労者表彰)



**産地(地域)発世界へ！**

**平成25年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円規模に！**

**～日本食・日本食文化を海外へ発信！～**



## 海外の患者にも先端医療を提供するサービス拠点づくり

～神戸国際フロンティアメディカルセンター(先端医療特区)～

### 課題

- 外国人が病気治療目的で滞在できる期間は最高で90日
- 海外から神戸へのアクセスが不便
- 国際共同研究開発を実施したいが、研究開発資金は、厚生労働省、経済産業省、文部科学省の三省の縦割りになっている。



### 現行のままでは

- ・海外(特に、中東・アジア)から医師・患者を円滑に受け入れることができない。
- ・研究開発資金を相互間で融通し、効率的な研究開発を実施することができない。



日本発の先端的な治療技術について、世界レベルの研究、提供を行う拠点が無い。

移植治療や医療人材育成を通じた国際貢献にも制約あり。

京大による生体肝移植の海外での  
技術指導件数(90～04)



### 具体的対応策

◎先端医療の国際拠点形成に向けた環境整備

－患者の滞在期間の拡大(現状90日以内－入管法)

－国際便(オウンユースチャーター便)の発着機会の確保・拡大

◎国際共同研究開発の実施のための研究開発資金について、円滑かつ効率的な運用ルールの整備

日本の先端医療技術の海外患者への提供、医療人材育成の国際協力を行う仕組みを実験的に作る。

## コンテンツビジネスに関するアジア協働イニシアチブ

### 課題

- 国内市場のみを目標にしたコンテンツ制作では、十分な市場規模が確保できない。
- 潜在力が大きいアジア地域の消費者の嗜好に応えられるコンテンツを提供できる環境を実現ことが必要。



### 現行のままでは

- ・日本のコンテンツ(映画、マンガ、アニメ)と、アジアのクリエイター、投資家、スクリーンとが出会い、協力する機会が少ない



日本のコンテンツの強みである、原作の力、技術の力、様々な形でユーザーに届ける力(マルチコンテンツ)、コンテンツ創造に最適な日本市場の力が、アジアで活かしきれていない。

### 具体的対応策

- ◎アジアにおけるコンテンツの国際共同制作
  - ー例えば、日本の原作、香港・シンガポールのファイナンス機能、台湾・中国の音楽・俳優、中国のスクリーン等、各国・地域の強みを活かした国際共同制作を、ビジネスマッチングや協定等により支援
- ◎コンテンツ制作費の大型化に対応した資金調達スキームの構築
  - ー香港・シンガポールの出資スキームの構築による華僑資金、オイルマネーの呼び込み
  - ー完成保証制度の普及
- ◎共通ルールを議論する国際的な協議会の設立
  - ービジネスモデルを支える著作権問題やビジネス倫理のガイドライン作り、アジアとの共有化

コンテンツ産業の拡大・市場の創造が期待される



## ジャパンファッションを世界のトレンドへ

### 課題

- 日本のハイエンド系、赤文字系等の多種多様なファッションが、世界的に注目されている。例えば、パリの有名セレクトショップ「コレット」や有名百貨店「ル・ボン・マルシェ」が、ジャパンファッションを取り扱っている。また、中国では日本のファッション雑誌が人気で、日本における販売部数24万部の「Ray」は、中国では78万部販売されている。
- しかし、「販路開拓の壁」、「言語の壁」及び「知的財産侵害の壁」を背景に、一部のファッションブランドのみがグローバル市場に進出しているだけで、多くのファッションブランドが国内市場に閉じこまっている。
- そもそも日本のアパレル産業は受発注をFAX・電話で行っている等、経営の効率化、IT化が必要。



日本のアパレル産業は、グローバル市場における利益獲得の機会を逃している。

### 具体的対応策

- ◎アパレル産業のグローバル市場への進出を支援
  - ー我が国のトレンド・ファッションをすぐに現地語で発信できるシステムの構築  
(ファッション専用翻訳エンジンの開発と実用化)
  - ー商標権の国際出願制度のわかりやすい紹介
- ◎アパレル産業の経営の効率化と情報発信力の強化
  - ーアパレル企業のIT経営の高度化を支援

ジャパンファッションのグローバル市場獲得、国内のアパレル産業の再活性化が期待できる。



## 戦略的観光政策の推進

### 課題

- 国際観光の推進により国際社会の相互理解を増進。
- 我が国の人口減と周辺諸国の経済発展に対応して、交流人口を増加させることにより、地域経済の活性化や企業のビジネス拡大への寄与が期待できる。



### 現状としては、

- ・我が国は出国旅行者数(アウトバウンド)に比べて、入国旅行者数(インバウンド)が少ない。  
(2007年の出国旅行者数は1729万5千人、入国旅行者数は834万7千人)
- ・我が国は外国人旅行者受入数の国際ランキング(2006)で、世界で30位、アジアで7位。
- ・2000年から2006年の国際会議の件数比では、国別では日本は件数を減らし、順位は18位に下落、都市別でも東京は25位に停滞。一方、中国・韓国・シンガポールが近年急速に開催件数を伸ばしている。

### 具体的対応策

- ◎日本の観光魅力の海外への発信、魅力的な訪日旅行商品の造成等のビジット・ジャパン・キャンペーンの実施や、国際会議の開催・誘致推進等による国際観光の推進
- ◎“点”ではなく“面”としての観光地の形成、旅行者ニーズのきめ細やかな把握による画期的な旅行商品の創出・提供

訪日外国人旅行者数1,000万人を達成した場合の経済波及効果は約6兆円

## ITを活用した地域産品の販路拡大

～にっぽんe物産市プロジェクト～

### 課題

- 販路チャネルや人的なネットワークが限られている地域産品の生産者にとって、自ら新規市場を開拓することは困難な課題
- 地域産品の産地のシーズと消費地のニーズのマッチングがうまくできていない

現行のままでは



品質や伝統などの地域産品の価値が、他地域の消費者に十分に理解されず、市場も拡大できない



地域の重要な資源である地域産品が、その価値を認められ、適正な価格で他地域に流通するためには、生産者と消費者が地域産品について直接情報交流を行う「場」と、地域の代表として情報を発信し販路拡大を担う機能が必要

### 具体的対応策

◎生産者と消費者が直接情報交流出来るインターネットサイトを構築

ー全国的にまだ知られていない地域産品(野菜、果物、魚などの特産品、それらの加工品、食器などの工芸品等)について、ブログを活用した情報発信を行う

◎インターネットサイトを活用した情報交流を行いつつ、地域産品の販路拡大に取り組む「地域商社」機能の発掘と育成、ネットワーク化を支援

ー地域の代表として、ITを活用した地域産品の効果的な販路開拓と確保を担う人材の育成

これにより、地域の活性化と豊かな消費生活の実現、更には、地域産品の輸出拡大を図る。

## 柱3 新世代資源戰略



# 米利用の拡大による我が国水田農業の再生と食料供給力の強化 ～ 米の新需要創出プラン～

## 米をめぐる現状

食生活の欧米化、人口の減少、高齢化等を背景として米需要は減少傾向



我が国の水田面積(約240万ha)

水田の約6割で主食用需要量約800万トンを生産

米を作付(約6割)

自給率向上に向けた水田の有効利用が課題

転作(約4割)

※水田面積は水田耕地面積から畦畔を除いたもの

穀物の国際需給が大きく変化する中で大宗を輸入に依存する小麦やとうもろこしの価格も高騰



主食用米の需要拡大と新たな米利用の本格的推進により、我が国水田農業の再生と食料供給力の強化を図る

### 主食用米

#### 米飯の需要拡大

米中心の食生活のメリットの食育の更なる推進を通じた普及、米飯学校給食の目標回数の週4回への引き上げ、無洗米・無菌包装米飯など消費者ニーズに対応した商品の普及や朝ごはんビジネスの推進

### 米粉

#### 米粉の需要拡大、日本の持つ技術力の活用

産地、製粉メーカー、スーパー等が連携して、その技術・ノウハウを最大限に活用し、米を「米粉」としてパン、麺類等へ活用する取組の強化、学校給食における米粉利用推進

### 飼料用米等

#### 飼料用米・稲WCSの生産・利用を促進

関係者の連携を前提にハード、ソフト面から支援、多収品種等による低コスト化の推進と効率的な物流体制の構築

### 輸出

日本食ブームの広がりやアジア諸国の経済力の発展により海外需要が見込まれる中、関係者の取組を後押し

日本米の信頼感、高品質を前面に出したマーケティングなど海外における販売促進活動に対する支援等

### 技術開発

#### 食料と競合しない国産バイオ燃料の生産拡大を推進

食料用との競合を避けることを原則としつつ、将来に向けた技術開発の実験プラントとして米を活用したバイオ燃料生産や稲わらなどのバイオマスの技術開発を推進

このほか、途上国への支援等にも活用を検討

## 目指すべき姿

- 水田で米を作ることができることにより水田農業を取り巻く閉塞感を解消
- 国産農産物の安定供給を可能にし、国民の食料不足への不安を解消
- 農村で働きたい人を定着させ、にぎわいのある農村を復活



## エネルギー自給率の向上

### 課題

- 我が国のエネルギー自給率は主要国の中でも極めて低い。
- 原子力を除くと、わずか4%。



エネルギー安定供給は経済成長の基盤  
資源価格高騰の中で、エネルギー供給の不安定性は増すおそれ

### 具体的対応策

海外での資源開発に関する自主開発比率を高めるとともに、下記取組を強化。

#### ①基幹電源としての原子力エネルギーの再評価

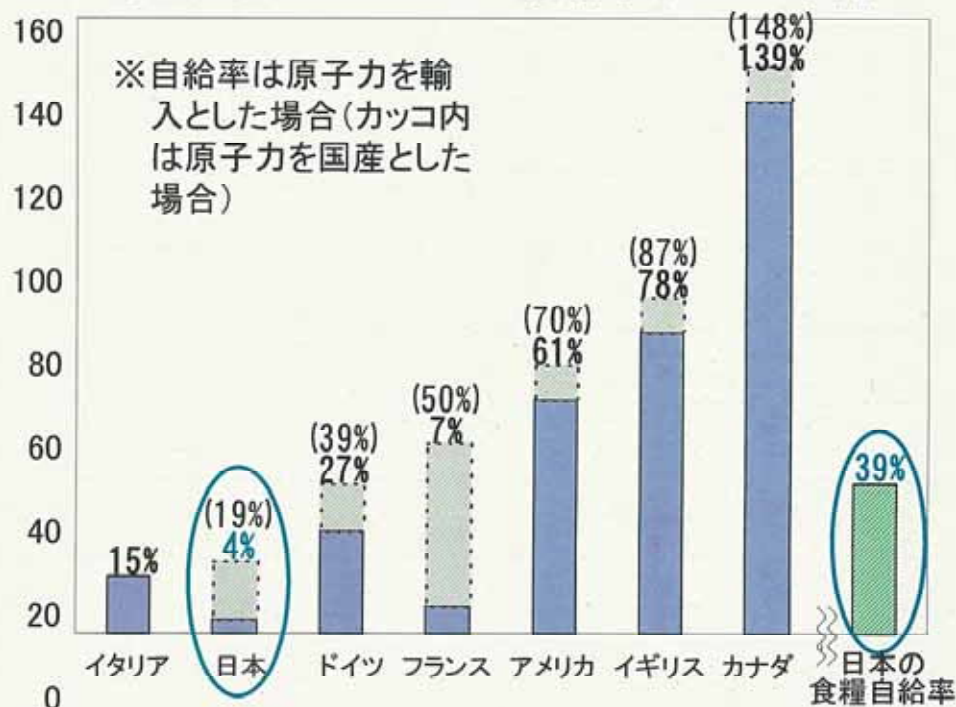
「発電電力量に占める比率を30～40%程度以上」という国家目標を確実に実現、まずは2020年までに9基の新規建設。更に、軽水炉を前提とした核燃料サイクルの早期確立、高速増殖炉サイクルの早期実現化に向け研究開発等を着実に推進し、将来的な純「国産エネルギー」化を目指す。

#### ②再生可能エネルギー導入量の大幅増

2020年までに太陽光発電の導入量を現在の約10倍に。

これにより、エネルギーの安定供給確保とCO2排出量の削減を両立

(%) 【主要国のエネルギー自給率(2005年)】





## 地域の持つエネルギー資源の発掘・統合

### 課題

- 生産、生活の場である、農山漁村地域に豊富に賦存するエネルギー資源の最大限の有効活用



### 【地域の持つエネルギー資源の需給両面から推進(取組例)】

- ・農林水産業関連施設等を活用した太陽光・風力発電
- ・農業用水を活用した小水力発電
- ・下水や家畜排せつ物の消化ガス発電・熱利用
- ・廃棄物発電・排熱 ・雪氷の冷熱
- ・バイオエタノール、バイオディーゼル、木質ペレット等
- ・農林水産業での電気自動車
- ・漁船の電気推進
- ・施設園芸の加温
- ・穀物の低温管理
- ・食品産業等でのバイオ燃料利用

農山漁村地域に賦存するエネルギー資源を、様々な供給源と需要先を含む地域的広がりの中で、その地域の人々が地域の特色やアイデアを盛り込みながら有効活用し、施策横断的に地域全体で発掘・統合する取組を推進

### 具体的対応策

- ・エネルギー(農林水産関連施設等を活用した小水力発電、バイオディーゼル等)供給源と、需要先(施設園芸の加温、食品加工場での電力利用等)についての地域全体のエネルギー需給調査や施設整備等、需給両面からの地域ぐるみの取組を検討する。
- ・エネルギー資源を活用する事業を推進するための普及・啓発の取組を検討する(事業一覧パンフレットのPR、地域の取組の情報発信等)。



農山漁村地域におけるエネルギー資源の有効活用により低炭素社会の構築に資する

## レアメタルの安定供給確保

### 課題

- 環境に配慮した自動車や省エネ家電等のハイテク製品の製造にあたっては、「産業のビタミン」であるレアメタルが必要不可欠。
- 資源の偏在や新興国による需要増により、レアメタルの価格高騰や供給の先行き不安が見られる。

現行のままでは



レアメタルの安定供給が滞れば、我が国ものづくり産業の存立自体が脅かされる

### 具体的対応策

- ◎レアメタル安定供給確保のための総合的な対策を実施：
  - ・産業投資出資金を活用した探鉱・開発の支援等と戦略的な資源外交を推進
  - ・「都市鉱山」とも呼ばれる使用済み家電製品等からのレアメタルを回収するリサイクルの促進
  - ・豊富な物質を使用したレアメタル代替材料の開発 など

中長期的かつ持続的にレアメタルの安定供給を確保



# 水資源の循環利用システムで世界の需要を開拓

～世界一の水処理技術を活かした水資源循環利用の仕組みづくり～

## 課題

### ●世界的な水資源問題

・人口増加、経済成長、地球温暖化、都市化といった要因による水不足の懸念、水環境汚染の進展

### ●世界の水市場の欧州水メジャーによる寡占

- ・事業の管理・運営まで含めた水市場の規模は、2025年で約100兆円と推計（産業競争力懇談会試算）
- ・水事業全体を掌握する海外水メジャー上位3社が世界の水道市場の約8割を占める
- ・日本の民間事業者は、水処理膜等個別の要素技術等で優位性を示すものの、事業全体の管理・運営実績に乏しい

### 現行のままでは

拡大する海外でのビジネスチャンスを逃がし、我が国の水の安全保障上からも問題

海外での水市場の獲得には、管理・運営実績とノウハウが必要。

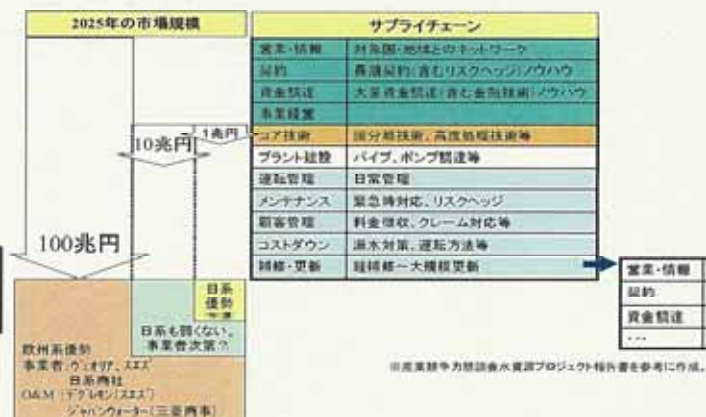
### 具体的対応策

◎我が国が強みを持つ省水技術（水処理膜等）を強化・活用して、省水型水循環システムを構築、国内外でモデル事業を実施

- －国内外の水不足に悩む地域において、現地のニーズ・実情を踏まえ、循環型モデル事業を実施
- －LLP制度などの活用により、国内関係者から構成される推進組織を設置

・水事業の管理・運営に係るノウハウと実績を蓄積し、我が国の水関連事業者の国際競争力を確保、海外でのビジネス機会の拡大を図る

・我が国発の省水型・環境調和型水管理システムを普及し、世界の水資源問題の解決に貢献



## 柱4 国民生活のための規制改革戦略



## 優れた医薬品・医療機器を国民がいち早く利用できる体制づくり

### 課題

- 新薬・新医療機器承認の審査スピードが遅い(世界で初めて承認された医薬品が、自国で承認されるまでの期間が米国に比べて約2.5年長く、長い審査待ち時間がネック。医療機器についても、米国に比べ期間が長い。)
- 新薬開発・承認、制度に基づく保険との併用可、保険収載(保険の対象化)まで溝がある



現行の承認システムのままでは

- ・効果のある新薬・新医療機器の上市が促進されない



国民は、優れた医薬品・医療機器を効果的に活用できないために「損失」を被る

### 具体的対応策

#### ○承認審査の迅速化

- ・医薬品については、引続き審査体制の充実強化を図りつつ、新薬の開発から承認までを2.5年短縮
- ・医療機器については、現行審査体制をおおむね5年で3倍増し、新医療機器の承認までの期間を14ヶ月短縮

※このほか、「高度医療評価会議」(08.4創設)における審議の客観化、透明化(安全性、有効性の確認)、「先進医療専門家会議」での迅速な審査

これにより、優れた医薬品・医療機器の利用と効果的な活用が期待できる。

## 生活支援ロボットを安全・便利に使える仕組み

～「ロボット実証実験都市」～

### 課題

●我が国には、つらい仕事をしたり、高齢者の生活を支えるロボットを作る製造技術は豊富にあるが、ロボットの安全基準や運行に必要なルールが未整備なために、それを利用できない、又は不便を感じているのが実情。

(国内で実用化しているロボット例:清掃ロボット、シロアリ駆除ロボット、ロボットスーツ、病院内ロボット)



安全基準や運行に必要なルールが未整備なために、技術が生活に十分活かされていない。

例えば、電動車椅子では、事故が多く発生している

### 具体的対応策

◎福祉機器や生活支援ロボットについて、実証実験を行うプログラムや特区を設け、実験を進める

◎実験結果を踏まえて、安全等のルールや標準を迅速に設定する仕組みを作る

(先行事例:ビルのお掃除ロボットについて業界ガイドラインを制定)

リハビリ支援ロボット



上肢支援ロボット



これにより、我が国が持つ各種のロボット技術に対する需要拡大が期待できる。



## 環境へのやさしさを「見える化」する仕組み

～「カーボンフットプリント」の導入～

### 課題

- 日用品や食料品などに関し、環境へのやさしさの程度が誰にでもわかるように、CO2排出量を示すラベル「カーボンフットプリント」(炭素の足跡)を導入



カーボンフットプリントのような、環境にやさしいという我が国の強みを消費者に分かりやすく示す仕組みがない。

### 具体的対応策

◎カーボンフットプリント実施のためのガイドラインの作成(誰でも分かる、信頼される表示)

ー製造、配送、販売の過程で排出したCO2排出量の算定方法の標準化

ーラベルの表示方法

◎カーボンフットプリントの普及に向けた国民運動の提案

(算定方法イメージ)

(表示イメージ)



これにより、我が国の強みを活かした環境にやさしい商品への需要拡大が期待できる。

## 地域の建築資材や伝統的構法の再評価－古民家再生

### 課題

～地域住民の感性に合った木造住宅の建設円滑化のための規制改革～

- 古民家など自然素材や木組みの技術を活用した伝統的構法の住宅は、地域の気候・風土や文化に根ざし、環境に優しいなどの長を有するが、その構造性能については十分には検証されていないため、通常の木造住宅と同様の設計手法では円滑に建設することが難しい場合がある。このため、伝統的構法住宅の建設円滑化に向けて、その構造性能を検証し、建築基準の整備等を行うことが課題となっている。



### 具体的対応策

- ◎伝統的構法による壁や接合部等の構造実験・分析、実物大住宅の耐震実験、全国各地の多様な伝統的構法の調査、国産材など地域の建築資材の品質性能に関する調査等を行い、これらをもとに伝統的構法に適した簡易な設計手法を開発するとともに、各地の多様な構法に対応するデータベースを整備。



実物大住宅の振動実験

各地域の伝統構法の調査

実験対象の構造要素(構面、接合部)実験、分析

伝統構法に適した  
設計手法の開発

伝統的手法による構造  
設計支援DBの整備

伝統的構法に適した設計手法や構造設計支援データベースを設計・施工の実務者に公開するとともに、建築基準を整備するなど地域住民の感性に合った木造住宅の建設を円滑化するための規制改革に向けた検討を進め、全国各地における伝統的構法住宅の建設を促進する。併せて、地域の伝統文化を継承する街なみの保存にも寄与し、歴史的資産価値の維持、観光振興等に資する。



## 柱5 新需要を支える

交通、地域コミュニティ、人財インフラ

# リニアモーターカー

## 課題

### ●東京～大阪間を約1時間で結ぶ革新的高速鉄道システムの早期実現

高速性の目標: 営業最高速度500km/h(実験線最高速度550km/h以上)

輸送能力・定時性の目標: ピーク時間当たり1万人程度(片道)

経済性の目標: 採算性を踏まえたシステムの経済性を確立



最高速度(有人走行)	:	581 km/h (平成15年12月2日)
高速すれ違い相対速度	:	1,026 km/h (平成16年11月16日)
一日最高走行距離	:	2,876 km (平成15年11月7日)
累積走行距離	:	653,273km (平成20年4月末日現在)

## 具体的対応策

- ◎平成9年4月から山梨実験線において走行試験
- ◎技術開発を一層推進して実用化技術を確立
- ◎国・関係事業者等の連携を強化

東京～大阪間を約1時間で結ぶことによる時間短縮効果は絶大



## アジア・ゲートウェイ構想推進の加速(航空関係)

### 課題

- アジア各国との国際航空ネットワークの構築は、地域経済の活性化や消費者の利便性向上などの上で重要な課題。

### 具体的対応策

#### ◎航空自由化の更なる推進

- －2010年までに、アジア各国との間で航空自由化に合意できるよう努める。
- －欧米との間でも、動向を見極めつつ、自由化に向けて交渉を行う。

#### ◎羽田の国際化、首都圏の容量拡大

- －2010年に、羽田は昼間約3万回・深夜早朝約3万回、成田は約2万回の合計約8万回の国際定期便を実現。
- －羽田空港の一層の活用により、首都圏空港一体としての国際航空機能の24時間化を実現。
- －2010年度開業に向け成田新高速鉄道の整備等を着実に推進するなど、両空港間のアクセス改善等の有機的連携を強化。

#### ◎地方空港を活用した海外との交流

- －自由化交渉の妥結前でも暫定的に、地方空港への乗り入れを認める。

# 新技術や新たな発想を活かした次世代のコミュニティ作り

## 課題

## ～ベンチャーコミュニティ～

- 地方の経済を活性化させ、住民生活の豊かさを増大させるには、従来の壁にとらわれず、産学官や分野を超えた連携を深め、地域で生まれた新たなアイデアの芽を、コミュニティの中で活かすことが不可欠。

## 現行のままでは



新技術や新たな発想を、住民の生活の中に早く取り込むことが困難となっており、生活の豊かさを増大させていない。

## 具体的対応策

- ◎地域が、それぞれのアイデアに基づいた次世代のコミュニティ作りに向けた、企画の練り上げや初期投資に対して、包括的・総合的な支援を行う。

### 類型1: テクノ・イノベーション特区

- ・新しいアイデアを持ったクリエイティブな人材を魅了し、育てる街づくり
- ・環境・福祉・安全分野などの新技術をいち早く取り入れる実証実験を集中的に実施

### 類型2: 環境先進都市

- ・低炭素都市宣言の街(都市機能の集約化、緑化、下水道の省エネ等)
- ・地域資源を活かした先進的な環境ビジネス

### 類型3: e創造空間

- ・映像、音楽、商品、観光名所等の情報が飛び交う空間を構築

### 類型4: 愉しくて効果のある健康づくりの街

- ・食とスポーツの連携による健康プログラムの開発
- ・健康への投資と効果を測る「健康会計」の標準的なルール作り
- ・健康情報の集約・見える化

### 類型5: 絆再生のコミュニティ

- ・交通弱者の足の確保、祭りの再生、地域SNSの開設等、地域住民の支え合いの仕組み作り
- ・地域資源(食材、伝統技術、古民家、景観等)を活かしたコミュニティビジネスの創出
- ・地域の協働により地産地消エネルギーの開発

### 類型6: 農・商・工・観光・文化連携コミュニティ

- ・異分野連携や、都市と農村の壁を取り払ったコミュニティビジネスの創出

これにより、住民の生活の豊かさにつながる新需要が創出される



## メイドインジャパン人財を育てるグローバル・サービス大学院

### 課題

- 日本の若者の内向き傾向が強くなってしまっている
- 日本には、海外の人材と切磋琢磨しながら学べる「場」が少ない。
- 特に、サービス分野で、海外の市場開拓のリーダーとなりうる人材が少ない

### 現行のままでは



メイドインジャパンを実現にあたって、人財がボトルネックとなりかねない。  
交渉力、語学力、芯の強さを兼ね備えた人財を育てる「場」が必要。

### 具体的対応策

◎英語で、多国籍の留学生と切磋琢磨させつつ、骨太な教育を行う教育プログラム(例えば、経営戦略、イノベーション、観光、食文化)を応援し、地方も含めて拡げてゆく

#### (先進事例)

- ・一橋大学国際企業戦略研究科
- ・立命館アジア太平洋大学(IPU)
- ・秋田県立大学システム科学技術学部